

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 高浜市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考						
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等					
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	必要性		目標①	目標②				
巡回・窓口相談指導事業	○小規模事業者の廃業により、会員の減少傾向が顕著な中、年間計画に基づき、組織をあげて小規模事業者に対する様々な相談及び指導を行う。また、未接触の会員事業者の状況を把握し必要な支援を行う。	○巡回窓口指導実企業数=789件（内、非会員実企業数=39件） ○巡回窓口指導延件数=2,705件（内、非会員指導延件数106件） ○課題解決提案件数=30件（経営指導3人×10件） ○経営革新承認件数=4件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 164%)	2,705	指標	課題解決提案件数 (達成度 100%)	30	30	○小規模事業者の持つ経営課題に対して、対応策を提案し実績を上げることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○巡回窓口指導計画を策定し、計画的な指導を実施する。緊急の相談があれば、柔軟に対応する。	○
記帳財務指導	○小規模事業者の経理・帳簿の記帳指導を行い、正確な財務申告と経営内容の把握ができる経理実務を指導する。 ○（公社）刈谷法人会高浜支部、（公社）刈谷法人会高浜支部女性部、高浜市青色申告会、刈谷納税貯蓄組合連合会高浜支部のいわゆる税務協力団体の事業運営の委託により、商工業者に税務知識の修得と納税意識を向上させる。	○指導対象者数 =46人 ○指導延日数 =220日 ○指導延回数 =617回 ○（公社）刈谷法人会高浜支部、（公社）刈谷法人会高浜支部女性部、高浜市青色申告会、刈谷納税貯蓄組合連合会高浜支部のいわゆる税務協力団体の事業運営の委託により、商工業者に税務知識の修得と納税意識を向上させる。	小規模事業者各種団体構成員	指標	指導対象者数 (達成度 105%)	46	指標	（達成度 %）			○正確な財務申告財務内容の把握ができる経理事務の指導を行うことができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○廃業に伴う企業機械化事業所の減少と、新規の申込があるため、目標値は現行どおりとする。	
創業支援	○創業を目指す人達を対象に専門家による経営のノウハウ及び創業事業計画書作成の支援を行う。 ○事業が順調に推移するよう、創業後も定期的なフォローアップ支援を行う。 ○創業支援融資の斡旋と利子補給の実施する。	○専門家による「たかはま経営塾」の開催 =計5回開催・受講者16人 ○創業事業計画書の作成支援 =3人 ○創業後フォローアップ支援 =49人 ○高浜市と提携して創業支援融資の斡旋と利子補給の給付を実施する。	創業予定者	指標	たかはま経営塾受講者数 (達成度 107%)	16	指標	創業事業計画書作成支援者数 (達成度 150%)	2	3	○たかはま経営塾受講生2名が1年後創業予定。また、創業3年以内事業者のフォローアップを行うことで地元商業が活況となり、まちづくりに貢献できた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○創業予定の方が無事に創業できるようフォローする。令和3年度も創業相談は随時行い、創業後もフォローアップを行う。	○
講演・講習会等開催事業	○多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質向上と円滑な事業運営に寄与する。	○集団指導=2回 16人 ・動画講座、補助金説明会 ○個別指導=28回 152人 ・金融相談、記帳相談、源泉、年調、決算、消費税指導会、雇用調整助成金相談会の開催	小規模事業者	指標	集団指導回数 (達成度 33%)	2	指標	個別指導回数 (達成度 112%)	25	28	○新型コロナウイルスの影響により雇用調整助成金等の個別相談会を新たに開催し、専門家の具体的な助言を得ることで経営・雇用環境の改善に繋がった。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○令和3年度は、新型コロナウイルスの影響が減少していることを見越して、例年通りの開催を予定している。	○
地域イベント事業	○高浜市の地域資源のPRと地域の活性化を図るため、高浜市内外の各種イベントに会員事業者の参加を促す。 ○会員事業者の売上と地域経済の活性化を図るため、ご当地グルメ「高浜とりめし」を活用した普及推進事業を行う。	○新型コロナの影響により各種イベントが中止となり、地域資源「三州瓦」や「高浜とりめし」のPRと事業者の売上確保を十分にすることができなかった。	一般市民及び商工会会員	指標	延参加事業者数 (達成度 30%)	12	指標	（達成度 %）			○新型コロナの影響によりイベント数は減少したが、参加した会員事業者の努力と工夫により、地域資源「三州瓦」や「高浜とりめし」のPRと事業者の売上確保をすることができた。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○新型コロナの影響により出店可能なイベントが減少するため、目標を下げる。高浜市の地域資源のPRと地域の活性化を図るため、イベント情報の提供と参加募集に取り組む。	
商工業振興事業	○消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元小規模事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域の活性化、集客力の向上につながる魅力あるイベント事業を実施し、地元商店の活性化に寄与する。	○高浜商店振興会のポイントカード発行。 ・ポイントカード売上高 =2,773千円 ○市内循環バスの乗車券の発行及び販売店へ販売。 ・利用券発行証明書取扱高 =1,260千円	小規模事業者	指標	ポイントカード売上高（千円） (達成度 111%)	2,773	指標	循環バス利用券発行証明書取扱高 (達成度 100%)	1,260	1,260	○ポイントカードの活用や循環バス利用券の販売により、参加事業所の売上確保に貢献した。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○新型コロナウイルスの影響により、電子決済が増加し、地域ポイントカードの利用者が減少したため、目標を下げる。 ○新型コロナウイルスの影響により、循環バスの利用者が減少したため、目標を下げる。	
調査・広報事業	○会員事業所の満足度と必要性を調査する。 ○ホームページ、商工会報、一括配布物を活用し、会員への情報提供を行うとともに、新たな視点での情報提供方法について取り組む。	○配布物による情報提供 =年12回 ○商工会報の毎月発行 =年12回 ○満足度調査実施	会員事業所	指標	満足度調査実施回数 (達成度 100%)	1	指標	（達成度 %）			○商工会事業について満足度と必要性を把握することができた。 ○ホームページ、商工会報を通じて施策の紹介、周知に努めた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○ホームページの新着情報により、各種施策を会員事業所へタイムリーに伝える。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 高浜市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考							
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					目標①		目標②				
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	自己評価	調査結果	満足度	必要性			補足	目標①	目標②	実施方法①	実施方法②		
労務関係支援事業	○中小事業主による労働保険の事務処理の軽減を図り、労働保険の適用促進、保険料の適正な徴収を図る。 ○市内事業主が、優秀な労働力の確保をし、経営基盤の充実が図れるよう人材確保の支援を行う。 ○（一社）刈谷労働基準協会が行う、労働安全衛生講習等に参加する。	○労働者のセーフティネットである労働保険事務処理支援。 ・登録事業者 = 171事業者 ○中小企業退職金共済制度への加入促進 ・新規加入者 = 4事業者 ○高浜、刈谷、安城、知立、東浦による合同企業説明会の開催。（新型コロナウイルスの影響により中止） ○たかまは就職フェアの開催。（新型コロナウイルスの影響により中止） ○（一社）刈谷労働基準協会に關係する事業に参加 ・刈谷労働基準協会講習会参加者 = 67人	会員事業所	指標 労働保険事務委託事業所数 (達成度 114%)	指標 合同企業説明会参加企業数 (達成度 -%)	○労働保険に加入することで、元請事業所などの信用度を高めることができた。 ○会員事業所の従業員採用に協力することができた。 ○各種経済団体の事業推進により、それぞれの経済団体の存在意義のアピールと地域社会の発展に関わることができた。	総合評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	必要性 B	補足 新型コロナウイルス感染症のため一部事業中止	目標① 現行どおり	目標② 上げる	○継続的に事業者に対して労働保険の周知と加入勧奨を推進する。 ○地元事業者の人材確保のため、継続して合同企業説明会への参加支援を行う。								
目標数値	150	実績数値	171	目標数値	-	実績数値	-	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	A	必要性	A	補足		目標①	目標②	実施方法①	実施方法②
青年部・女性部対策事業	○地域経済の担い手となる青年部の部員同士の交流やイベント等による地域社会への参加により、地域社会の発展に寄与する。 ○商工業に携わる女性が経営知識等を得るとともに、部員の交流や地域社会との関わりをもつことにより地域社会の発展に寄与する。	○青年部 ・イルミネーション事業2回 ・若手後継者等育成事業（セミナー2回開催、参加者24名） ・西三河支部事業 ・夏まつり事業 ○女性部 ・研修会、講習会の開催 参加人数 10人 ・イベントへの参加、協力 ・西三河支部女性部への参加	青年部 女性部 一般会員及び一般市民	指標 経営計画策定セミナー参加者数 (達成度 -%)	指標 女性部講演講習会参加人数 (達成度 100%)	○青年部 新型コロナウイルスの影響により夏まつりを中止、会議もリモートで行うこととなり、満足度の高い活動ができなかった。 ○女性部 部員の交流や地域社会との関わりを持つことにより地域社会の発展に貢献した。	総合評価 A	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	必要性 B	補足 新型コロナウイルス感染症のため一部事業中止	目標① 廃止	目標② 現行どおり	○来年度は青年部が休部となるため、目標①は廃止とする。								
目標数値	-	実績数値	-	目標数値	10	実績数値	10	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	A	必要性	A	補足		目標①	目標②	実施方法①	実施方法②
部会・委員会事業	○部会事業を通じ、事業者間の交流や情報交換などにより参加事業者の発展及び地域振興に資する。	○営業部会＝地場産業である三州瓦活性化事業の実施（9人） ○サービス部会＝市内金融機関との情報交換会（12人） ＝サービス部会講習会事業の開催（11人） ○工業部会＝工業部会講習会事業の開催（16人） ○運輸整備部会 ○食品部会＝市制50周年事業協力（13人） ○建設部会＝全体会議開催（28人）	各部会員	指標 参加事業者 (達成度 89%)	指標 (達成度 %)	○新型コロナウイルスの影響により、営業部会のイベントが開催できなかったが、三州瓦で作成したアマビエと鐘巻様を展示することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止の周知ができた。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 B	必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	○現在、営業部会のイベントは予定しているため、目標値は現行どおりとする。								
目標数値	100	実績数値	89	目標数値		実績数値		総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	A	必要性	A	補足		目標①	目標②	実施方法①	実施方法②
福利厚生対策事業	○事業主及び従業員の健康管理のため、健康診断を受診しやすい環境を提供する。 ○事業主及び従業員に対しての福利厚生事業を行う。	○健康診断の受診斡旋＝年2回（受診者 571人） ○事業主、従業員及び家族に対する遊園地入場券割引利用券の発行。 ・利用事業者＝120事業者	会員企業及び従業員	指標 健康診断受診者数 (達成度 114%)	指標 福利厚生利用事業者 (達成度 100%)	○会報で案内を送り、定期健康診断を周知するよう努めた。 ○新型コロナウイルスの影響により遊園地の営業がなかったため、利用事業者が予想より少なかった。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	○福利厚生の案内を商工会員に配布することで、利用者の周知を図る。								
目標数値	500	実績数値	571	目標数値	120	実績数値	120	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	A	必要性	A	補足		目標①	目標②	実施方法①	実施方法②
中小企業共済等加入促進事業	○中小企業共済への加入を促進し、会員事業所の経営者、従業員の福利厚生と生活保障の充実を図る。 ○小規模企業共済への加入を促進し、経営者の節税と退職金対策の充実を図る。 ○倒産防止共済への加入を促進し、経営者の安定と退職金対策の充実を図る。	○中小企業共済（13）、小規模企業共済（6）、倒産防止共済（1）の加入促進を図った。（契約件数：20） ○小規模企業共済への加入を促進し、経営者の節税と退職金対策の充実を図る。 ○倒産防止共済への加入を促進し、経営者の安定と退職金対策の充実を図る。	商工会 会員事業所	指標 中小企業共済等契約件数 (達成度 80%)	指標 (達成度 %)	○未接触会員を中心とした中小企業共済等の加入勧奨を行い、事業所の家族、従業員の福利厚生を充実させ、安定した経営を推進できた。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 A	必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	○商工会会員事業所のニーズにあった共済の周知と、加入勧奨を推進する。								
目標数値	25	実績数値	20	目標数値		実績数値		総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	A	必要性	A	補足		目標①	目標②	実施方法①	実施方法②
会員増強事業	○国・県・市町村補助金の見直しや、小規模事業者会員の減少による自己財源の確保難などから、会員増強事業により財政力強化を図る。	○商工会員への「会員紹介制度」の実施 ・実施時期＝前期6月～8月・後期10月～12月＝会員紹介事業者数 3 ○商工会未加入事業所へのダイレクトメールの実施 ・実施時期＝9月 （新規加入事業者数＝30事業者）	商工会員及び小規模事業者	指標 会員紹介事業者数 (達成度 100%)	指標 新規加入事業者数 (達成度 150%)	○会員増強事業により、商工会のPR及び未加入事業者の加入に努めた。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 B	必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	○今後も会員増強事業を現状どおり継続し、未加入事業者の加入促進に努める。								
目標数値	3	実績数値	3	目標数値	20	実績数値	30	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	A	必要性	A	補足		目標①	目標②	実施方法①	実施方法②

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。